

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成25年4月1日
(第110期)	至	平成26年3月31日

堀田丸正株式会社

E02627

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	17
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第110期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,446,138	9,300,892	8,635,458	11,092,638	10,771,286
経常損益 (△は損失) (千円)	2,071	△120,327	76,288	120,481	136,377
当期純損益 (△は損失) (千円)	36,868	△281,694	51,444	106,145	51,263
包括利益 (千円)	—	△289,613	59,292	125,910	66,823
純資産額 (千円)	3,479,810	3,098,248	3,111,267	3,191,104	3,165,829
総資産額 (千円)	6,023,052	5,354,614	5,624,130	6,540,652	6,361,170
1株当たり純資産額 (円)	75.79	67.48	67.78	69.53	68.98
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	0.80	△6.14	1.12	2.31	1.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	57.9	55.3	48.8	49.8
自己資本利益率 (%)	1.0	△8.6	1.7	3.3	1.6
株価収益率 (倍)	58.6	—	50.9	23.4	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,203	△70,926	209,898	478,051	△101,105
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,590	35,838	87,354	△98,245	△352,714
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,883	△152,455	△21,851	△55,264	78,011
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	457,562	269,033	544,451	869,790	495,570
従業員数 (名)	218	205	194	248	260
(外、平均臨時雇用者数)	(232)	(233)	(214)	(330)	(313)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第106期、第108期及び第109期、第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	6,608,037	6,003,424	5,403,992	5,022,716	4,963,815
経常損益 (△は損失) (千円)	16,251	△55,063	83,402	89,703	72,606
当期純損益 (△は損失) (千円)	33,375	△248,970	62,214	100,195	52,633
資本金 (千円)	1,975,070	1,975,070	1,975,070	1,975,070	1,975,070
発行済株式総数 (株)	49,280,697	49,280,697	49,280,697	49,280,697	49,280,697
純資産額 (千円)	3,483,400	3,139,178	3,157,913	3,218,355	3,181,690
総資産額 (千円)	5,415,437	4,717,745	4,888,600	4,715,529	4,631,291
1株当たり純資産額 (円)	75.87	68.37	68.80	70.12	69.33
1株当たり配当額 (円)	2.00	1.00	1.00	2.00	2.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	0.73	△5.42	1.36	2.18	1.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	66.5	64.6	68.3	68.7
自己資本利益率 (%)	0.9	△7.5	2.0	3.1	1.6
株価収益率 (倍)	64.8	-	42.1	24.7	54.9
配当性向 (%)	275.7	-	73.8	91.7	174.4
従業員数 (名)	44	35	34	32	43
(外、平均臨時雇用者数)	(237)	(237)	(216)	(196)	(193)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第106期、第108期及び第109期、第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治27年10月	東京・日本橋大伝馬町において呉服問屋を開業。
昭和3年11月	資本金10万円の合資会社丸正商店を設立。
昭和8年2月	合資会社を改め、資本金20万円の株式会社とし東京・日本橋通油町に本社を移転、織物問屋として業容拡大。
昭和11年10月	東京・日本橋堀留町に本社を移転。
昭和19年4月	(株)金松商店、(株)小梅、(株)藤安商店並びに(株)正和を吸収合併、資本金130万3千円とし商号を株式会社丸正に変更。
昭和49年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年4月	株式会社正友を設立。
平成元年3月	資本金を14億2千2百万円に増資。
平成7年5月	有限会社ポコモロを設立。
平成12年3月	第三者割当増資により、ヤマノグループの傘下に入る。
平成12年9月	東京・日本橋富沢町に本社を移転。
平成12年10月	千代田のきもの株式会社の全株式取得。
平成13年4月	子会社千代田のきもの株式会社を吸収合併。
平成14年3月	ソフランリビング株式会社の全株式取得。
平成15年8月	株式会社よねはらの全株式取得。
平成16年4月	株式会社正友が濱野皮革工藝株式会社より営業を譲受ける。株式会社HAMANO1880へ商号を変更。
平成16年7月	株式会社天創の全株式取得。
平成16年9月	有限会社ポコモロを有限会社丸正ベストパートナーグループに商号変更。
平成16年10月	ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらを株式会社丸正に吸収合併。
平成16年11月	有限会社丸正ベストパートナーグループを株式会社へ組織変更（現・連結子会社）。
平成17年6月	株式会社SAKAMURAを設立。
平成17年7月	株式会社SAKAMURAが株式会社坂村より営業を譲受ける。
平成19年4月	堀田産業株式会社を吸収合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更。合併により東京ブラウス株式会社・タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）が子会社となる。
平成19年9月	株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式取得。
平成20年6月	東京・日本橋室町現在地に本社を移転。
平成20年7月	三菱株式会社より一部営業譲受ける。
平成20年7月	株式会社天創を吸収合併。
平成20年7月	株式会社SAKAMURAより営業譲受ける。
平成20年11月	東京ブラウス株式会社、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式を譲渡。
	株式会社SAKAMURA清算結了。
平成21年6月	丸福商事株式会社の全株式取得（現・連結子会社）。
平成21年7月	株式会社ヤマノジュエリーシステムズより一部営業譲受ける。
平成24年3月	HMリテーリングス株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成24年4月	HMリテーリングス株式会社が株式会社ヤマノホールディングスより一部営業譲受ける。
平成25年4月	子会社タケオニシダ・ジャパン株式会社を吸収合併。
平成25年10月	株式会社西田武生デザイン事務所の株式を追加取得し子会社化する。（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、以下の通り変更しております。

当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社、丸福商事株式会社、HMリテーリングス株式会社、株式会社西田武生デザイン事務所、堀田（上海）貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループの7社で構成されております。

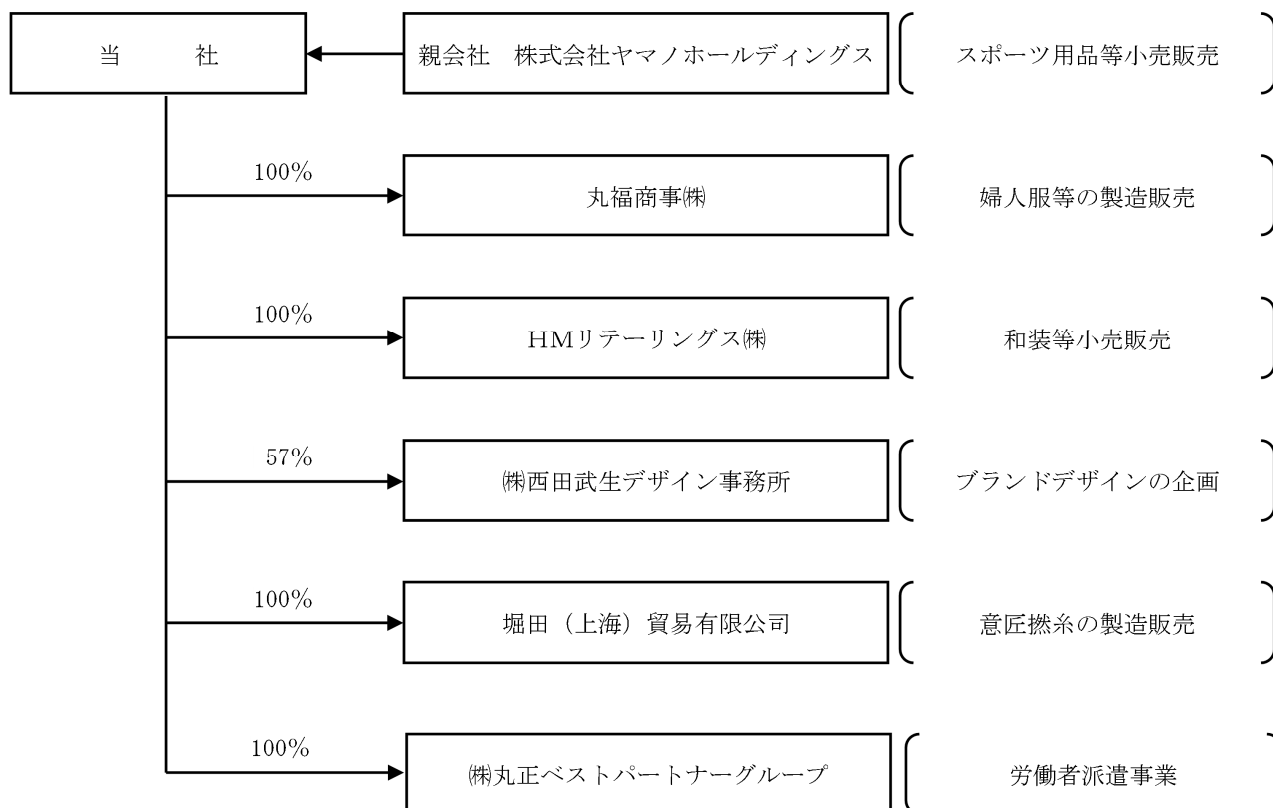
当社及び連結子会社は主に和装品等の卸売販売、小売販売、宝飾・毛皮製品等の卸売販売、婦人洋品等の製造・卸売販売、寝装品等の卸売販売及び意匠燃糸の製造・卸売販売を行っております。

また、平成25年10月1日付で株式会社西田武生デザイン事務所の株式を追加取得し連結子会社としたことから、さらに婦人用品等のブランド展開を強化しております。

事業の内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

- 和装事業・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品等を卸売販売しております。  
当社が企画及び販売しております。
- 寝装事業・・・・・・・・寝装寝具品等を卸売販売しております。  
当社が企画及び販売しております。
- 洋装事業・・・・・・・・婦人服及びブラウス、ニット等の婦人洋品と子供・ベビー洋品を製造・卸売販売しております。  
当社及び丸福商事(株)、タケオニシダ・ジャパン(株)が製造・販売しております。
- 宝飾・バッグ事業・・・・宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザーを卸売販売しております。  
当社が宝石、貴金属及び毛皮、レザーを販売しております。
- 意匠燃糸事業・・・・・・・・意匠燃糸の製造・卸売販売をしております。  
当社が製造・販売するほか、堀田（上海）貿易有限公司が製造・卸売販売しております。
- 和装小売事業・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯及び和装小物等を小売販売しております。

議決権等の所有割合 56.64%



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ヤマノホールディングス (注) 1	東京都渋谷区	100,000	スポーツ用品事業 宝飾事業	被所有 56.64	資金の貸付 経営指導 商品の販売 役員の兼任5名
(連結子会社) 丸福商事㈱ (注) 4	福岡県福岡市東区	95,000	洋装事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任3名
HMリテーリングス㈱ (注) 4	東京都渋谷区	100,000	和装事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任6名
㈱西田武生デザイン事務所 (注) 3	東京都大田区	23,300	その他	57.08	業務委託 役員の兼任2名
堀田(上海)貿易有限公司	中国上海市	1,655千円	意匠燃糸事業	100.00	同社商品の販売 役員の兼任1名
㈱丸正ベストパートナークループ	東京都中央区	10,000	その他	100.00	業務委託 役員の兼任3名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年3月期末時点で31,665千円となっております。

4. 丸福商事㈱及びHMリテーリングス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	丸福商事㈱		HMリテーリングス㈱	
主要な損益情報等	(1) 売上高	1,923,811千円	(1) 売上高	3,404,998千円
	(2) 経常利益	△2,007千円	(2) 経常利益	81,546千円
	(3) 当期純利益	△2,478千円	(3) 当期純利益	26,172千円
	(4) 純資産額	37,457千円	(4) 純資産額	147,848千円
	(5) 総資産額	661,116千円	(5) 総資産額	1,655,291千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
和装事業	44 ( 65)
寝装事業	18 ( 7)
洋装事業	61 ( 77)
宝飾・バッグ事業	2 ( 2)
意匠捺糸事業	21 ( 5)
和装小売事業	103 (156)
全社 (共通)	11 ( 1)
合計	260 (313)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の ( ) 外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
43 (193)	39.1	15.5	3,518,937

セグメントの名称	従業員数 (名)
和装事業	13 ( 96)
寝装事業	0 ( 25)
洋装事業	14 ( 56)
宝飾・バッグ事業	1 ( 3)
意匠捺糸事業	9 ( 7)
全社 (共通)	6 ( 6)
合計	43 (193)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の ( ) 外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、(株)丸正ベストパートナーグループから出向形態をとる従業員について、臨時従業員に含めております。

4. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

(イ) 当社の労働組合は、昭和55年に結成され、丸正労働組合と称し、現在の加盟上部団体はゼンセン同盟であります。

(ロ) 平成26年3月31日現在の組合員数は3名であります。

(ハ) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

(ニ) 連結子会社の労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果もあり、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、比較的順調に推移いたしました。しかしながら、消費税率引上げの影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当衣料品業界におきましては、消費マインドの好転から市場の回復が見られましたが、消費税増税により生活防衛意識が高まり引続き厳しい市場環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度は、当社連結子会社であったタケオニシダ・ジャパン株式会社を4月に吸収合併し、管理コスト削減と資金管理の効率化を進めるとともに、『タケオニシダ』の次世代を顧客とする新ブランド『LADY NISHIDA』を立上げ、8月には銀座にブランドショップを出店、ブランドビジネスの強化を図っております。また、10月には株式会社西田武生デザイン事務所を子会社化し『タケオニシダ』ブランドの企画デザイン機能の充実を図り、ライセンスビジネスの拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高107億71百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1億17百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は1億36百万円（前年同期比13.2%増）、当期純利益は51百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、平成25年4月1日付のグループ内の組織再編に伴い、セグメントの管理区分を見直したことにより、記載する事業セグメント区分の変更を行っております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

和装事業は、新設店舗の売上が伸長する一方で既存の店頭販売不振が続き売上高は減少いたしました。粗利益率の改善と経費節減によりセグメント利益は改善いたしました。この結果、売上高17億9百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益75百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

寝装事業は、営業不振部門の廃止により売上高は減少しましたが、取扱商品の絞込みによる粗利益率の改善が進みセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高7億96百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益35百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

洋装事業は、新ブランドの立上げ、カタログ通販による販路拡大等を行っておりますが、百貨店及び大手量販店の販売が伸びず売上高、セグメント利益とも減少しました。この結果、売上高は31億76百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益82百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

宝飾・バッグ事業は、和装品とのクロスセルを展開しましたが不調に終わり、既存専門店の販売も縮小し売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は1億38百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益8百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

意匠擦糸事業は、アパレルメーカーへの販売が後半落込んだものの、大手糸商、中国市場への販売が好調に推移し売上高、セグメント利益ともに大幅に増加いたしました。この結果、売上高は15億42百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益74百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

和装小売事業は、洋装小売部門の店舗減少により売上高は微減となりましたが、粗利益率の改善によりセグメント利益は大きく増加いたしました。この結果、売上高は34億4百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は91百万円（前年同期比127.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、仕入債務の減少と固定資産の取得、長期借入による収入等により当連結会計年度末には4億95百万円となり前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、1億1百万円（前年同期は4億78百万円の増加）となりました。

これは主に仕入債務の減少4億42百万円と売上債権の減少1億99百万円、及び税金等調整前当期純利益1億20百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億52百万円（前年同期は98百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億83百万円と貸付けによる支出94百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、78百万円（前年同期は55百万円の減少）となりました。

これは主に長期借入れによる収入2億30百万円と配当金の支払91百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
洋装事業	176,155	59.6
意匠燃糸事業	622,432	119.2
合計	798,588	97.63

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装事業、寝装事業、宝飾・バッグ事業及び和装小売事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	942,236	91.2
寝装事業	558,963	82.3
洋装事業	1,997,063	88.7
宝飾・バッグ事業	91,762	91.8
意匠燃糸事業	615,672	116.9
和装小売事業	1,356,487	124.1
合計	5,562,186	97.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	1,709,651	95.6
寝装事業	796,750	83.3
洋装事業	3,176,441	92.5
宝飾・バッグ事業	138,499	93.8
意匠燃糸事業	1,542,455	115.7
和装小売事業	3,404,998	99.2
その他	2,490	—
合計	10,771,286	97.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、ブランドビジネスの展開と「拡大成長」路線の対策及び資産リスクの対応であると考えております。

ブランドビジネス拡大のため、平成25年10月に㈱西田武生デザイン事務所を子会社化しタケオニシダ事業部のブランド事業を強化し、アパレル事業部においても新ブランド「PEARLY JUNON」（パーリージュノン）を今春から展開してまいります。また、子会社の丸福商事㈱でも既存ブランドを中心に売上伸張と収益力向上を目指しております。

得意先に対してブランド価値を提供し続けることによって、新規出店や新規得意先の獲得、さらにはネットビジネスへの積極的な参加などにより「拡大成長」につなげてまいります。また、事業の拡大に伴う人材育成も急務と考えており、人事評価制度の改定、教育研修などにより社員の能力アップを図り、将来のリーダー、経営者育成を進めてまいります。

景気回復の兆しはあるものの、債権リスクに対しては隔週で売掛債権の回収状況を確認し、決算期には残高確認を取引先と行い貸倒れの防止に努めております。商品リスクへの対応としては、製造スケジュールの見直しや商品の年齢管理を行い、商品価値の低下や陳腐化を未然に防止し数量管理による過剰在庫の削減に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、持続的な成長と継続配当を行うために現在中期3ヶ年計画を推進しております。

#### (1) 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、原油の高騰、台風や冷夏、暖冬などの天候不順及び震災等による自然災害により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外での事業展開について

当社グループにおける意匠燃糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠燃糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠燃糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であり、このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

#### (4) 顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 債権管理について

当社グループは、債権の管理につきまして取引先別に信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積もりに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 在庫について

当社グループは、品揃えを確保し商社機能を果たすため一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損または廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### 1. 子会社株式の譲渡

平成26年2月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社のHMリテーリングス株式会社を当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスへ株式譲渡することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 1. 子会社株式の譲渡」に記載しております。

#### 2. 子会社の吸収合併

平成26年2月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社の丸福商事株式会社を吸収合併することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 2. 子会社の吸収合併」に記載しております。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は63億61百万円で前連結会計年度末と比べ1億79百万円減少しております。この主な要因は、前連結会計年度末が休日であったことから、当連結会計年度において仕入債務が4億7百万円減少し、現金及び預金が3億64百万円減少したことによるものであります。

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、45億57百万円（前連結会計年度末は48億82百万円）となり、3億24百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務の支払いによる現金及び預金の減少3億64百万円によるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、18億3百万円（前連結会計年度末は16億58百万円）となり、1億45百万円増加いたしました。これは主にのれんが68百万円減少し長期貸付金が63百万円減少したものの、新たに子会社となった㈱西田武生デザイン事務所の有形固定資産等の増加2億67百万円によるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、29億15百万円（前連結会計年度末は32億35百万円）となり、3億20百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が47百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が4億7百万円減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、2億79百万円（前連結会計年度末は1億13百万円）となり、1億66百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1億54百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、31億65百万円（前連結会計年度末31億91百万円）となり、25百万円減少いたしました。これは主に、当期純利益51百万円と剰余金の配当91百万円によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照。

#### (3) 経営成績の分析

「第2事業の状況 1. 業績等の概要、(1) 業績」を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度において、総額3億18百万円の設備投資を実施しましたが、主にはニシダブランドの事業強化を図るためのアトリエ2億55百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、生産、販売業務及び管理業務に係るものであり、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京ベ・マルシェ (東京都江戸川区) (注1)	全社(共通)	賃貸倉庫	47,177	—	170,831 (482)	218,008	— (—)
盛岡支社 (岩手県盛岡市)	寝装事業	販売設備	4,506	208	75,141 (975)	79,855	9 (3)

- (注) 1. 連結会社以外の者に賃貸しております。  
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。  
 3. 従業員の( )は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

##### (1) 提出会社

名称	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	和装事業 洋装事業 宝飾・バッグ事業 全社(共通)	販売・業務管理設備	(1,722)	40,049

##### (2) 国内子会社

名称	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
丸福商事㈱	本社 (福岡県福岡市東区)	洋装事業	商品販売業務 及び倉庫設備	(3,171)	15,600

##### (3) 在外子会社

名称	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
堀田(上海)貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	意匠捺糸事業	販売・業務管理 設備	(100)	6,272

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	49,280,697	49,280,697	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	25,756	49,280	—	1,975,070	—	123,189

(注) 平成19年4月1日に当社と堀田産業株式会社との合併に伴い、堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付したものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	18	45	4	—	2,077	2,147	—
所有株式数 (単元)	—	749	1,958	28,070	37	—	17,804	48,618	662,697
所有株式数の割合 (%)	—	1.54	4.03	57.73	0.08	—	36.62	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,389,414株は、「個人その他」に3,389単元及び「単元未満株式の状況」に414株含めて記載しております。なお、自己株式3,389,414株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有残高は3,388,714株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	25,619	51.99
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	3,389	6.88
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,698	3.45
永島 淳二	神奈川県横浜市青葉区	827	1.68
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	669	1.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	580	1.18
山野 彰英	東京都渋谷区	526	1.07
丸正会	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	507	1.03
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	500	1.01
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	419	0.85
計	—	34,734	70.48

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,388,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,229,000	45,229	同上
単元未満株式	普通株式 662,697	—	—
発行済株式総数	49,280,697	—	—
総株主の議決権	—	45,229	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数 3個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有者株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,388,000	—	3,388,000	6.87
計	—	3,388,000	—	3,388,000	6.87

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が700株 (議決権の数 1個) あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めておりません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,221	303,850
当期間における取得自己株式	—	—

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,388,714	—	3,388,714	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

剰余金の配当については、毎年9月30日を基準日とした中間配当及び毎年3月31日を基準日とした期末配当を行うものとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成26年5月15日 取締役会決議	91,783	2

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	65	51	88	64	75
最低(円)	43	27	29	39	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	68	67	65	75	67	66
最低(円)	52	59	60	63	62	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	山野 彰英	昭和14年9月8日生	昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役会長 18年3月 丸福商事株式会社代表取締役会長(現任) 21年5月 株式会社マイスタイル取締役会長 22年12月 株式会社ヤマノホールディングス取締役会長(現任) 23年2月 株式会社西田武生デザイン事務所取締役会長(現任) 23年3月 株式会社マイスタイル代表取締役会長(現任) 24年3月 HMリテーリングス株式会社代表取締役会長(現任)	※5	526
取締役社長 (代表取締役)	—	井上 徹	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 蝶理株式会社入社 平成16年2月 堀田産業株式会社出向、堀田(上海)貿易有限公司・総経理 17年6月 堀田産業株式会社代表取締役副社長、ファンシーヤーン事業部門長兼新規事業部長 19年4月 当社取締役堀田ファンシーヤーン事業部長 21年1月 堀田(上海)貿易有限公司・董事長(現任) 24年3月 HMリテーリングス株式会社取締役 24年6月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ヤマノホールディングス取締役(現任)	※5	27
取締役	営業本部長	安本 美津雄	昭和25年2月20日生	平成17年4月 当社執行役員ファッション本部長 17年6月 当社取締役アパレル事業部長 21年5月 丸福商事株式会社専務取締役(現任) 22年5月 当社取締役営業統括 24年3月 HMリテーリングス株式会社取締役 24年6月 当社取締役営業本部長(現任)	※5	34
取締役	—	太田 功	昭和23年2月10日生	平成16年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 19年4月 当社代表取締役副社長 20年6月 当社取締役 20年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長 22年6月 当社代表取締役社長 株式会社ヤマノホールディングス取締役(現任) 24年3月 HMリテーリングス株式会社取締役 24年6月 丸福商事株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役相談役(現任) 25年10月 株式会社西田武生デザイン事務所代表取締役社長(現任)	※5	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	山野 義友	昭和45年2月17日生	平成12年6月 当社取締役 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 21年5月 株式会社マイスタイル代表取締役社長 (現任) 21年6月 当社取締役(現任) 22年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長(現任) 24年3月 HMリテーリングス株式会社代表取締役社長(現任)	※5	5
取締役	—	石塚 三郎	昭和17年5月20日生	平成12年6月 当社取締役(現任) 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長 18年3月 丸福商事株式会社代表取締役社長 20年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役相談役	※5	5
取締役	—	大野 幹憲	昭和23年2月12日生	昭和54年4月 弁護士登録 62年9月 大野総合法律事務所代表 平成15年8月 代々木の森法律事務所代表(現任) 17年6月 堀田産業株式会社監査役 19年4月 当社監査役 26年6月 当社取締役(現任)	※5	—
常勤監査役	—	丹下 勝視	昭和23年2月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 当社人事総務部長 13年6月 当社執行役員人事総務部長 20年6月 当社人事総務部長 21年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ監査役(現任) 21年6月 当社監査役(現任) 23年9月 株式会社西田武生デザイン事務所監査役(現任) 24年3月 HMリテーリングス株式会社監査役	※6	8
監査役	—	福原 弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 弁護士登録 53年4月 宮良・福原・井上法律事務所開設 53年4月 堀田・福原法律事務所開設 平成16年5月 東京カレッジ法律事務所開設(現任) 17年6月 当社監査役(現任) 19年6月 株式会社ヤマノホールディングス監査役(現任)	※6	10
監査役	—	水野 孝平	昭和34年3月24日生	平成9年4月 水野敬二税理士事務所入所 11年8月 税理士登録 13年1月 水野幸平税理士事務所開設 24年10月 株式会社福田モーター商会監査役 26年6月 当社監査役(現任)	※7	—
計						648

- (注) 1. 取締役山野 義友は、取締役会長(代表取締役)山野 彰英の次男であります。
2. 取締役大野 幹憲は、社外監査役であります。
3. 監査役福原 弘及び水野 孝平は、社外監査役であります。
4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、和装事業部長 大内 康隆、アパレル事業部長 武井 宏、ファンシーヤーン事業部長 下野 隆允、営業本部長 安本 美津雄、及び管理本部長 矢部 和秀で構成されております。
5. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## ニ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## ホ. 取締役及び監査役の責任免除要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役については、経営判断の萎縮を防止し、積極的な経営参画を目的としており、監査役については、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的としております。

## ヘ. 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性を確保、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムの設定をしております。

- 1) 各事業部ごと経営理念や行動の指針を定め、社員への徹底を図っております。
- 2) 職務権限およびその責任を社内規程で明確化し、組織の業務プロセスを評価・管理・牽制すると共に内部統制システムおよびリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を図っております。
- 3) 決裁権限規程などに基づき、会議体で意思決定プロセスを明確にしております。

## ト. リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役及び内部監査室を中心とした内部統制システム及びリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を確保しております。各事業部門及び子会社を対象に監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、その監査結果は取締役、担当執行役員へ迅速にかつ正確に報告が行われております。監査結果報告に基づき改善事項の指摘と指導を行い、監査後は改善状況について報告をさせて、より効率性の高い内部監査を行っております。

また、重要な法的課題及びコンプライアンスについては、顧問弁護士、顧問税理士と相談を行いながら必要な検討を実施し、会計監査人とは通常の会計監査のみならず、重要な会計的課題について随時相談及び検討を実施しております。

## チ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社では、コンプライアンス体制の強化を図るべく、役職員の企業行動規範を整備し、その中で「反社会的勢力の関係は排除する」との方針を定めております。

万一、反社会的勢力からの接触があった場合には、総務部が主管としてその対応を図り、必要とあれば早期に顧問弁護士や警察等に相談し適切な処置を講ずる体制となっております。

所轄警察署等との連携をとり、反社会的勢力に関する情報の収集・交換を行っております。

## ②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（2名）を設置しております。随時期中取引に対し監査しております。これにより迅速かつ公正な会計情報の開示に努めております。また会社法施行にともなうコーポレートガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の統一化をし、監査方針の共有化を図っております。

監査役監査については、当社の監査役は各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図るため、子会社の非常勤監査役を兼務しております。各社の業務執行状況の監査については、定期的な往査を実施し、監査を行っております。また、監査役会については、毎月定期的に開催しております。

## ③会計監査の状況

当社は当事業年度末現在、双葉監査法人との間で、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

また、具体的な決算上の課題について当社監査役会と意見の交換をしております。

業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

代表社員	業務執行社員	小泉正明（継続監査年数1年）
代表社員	業務執行社員	菅野 豊（継続監査年数1年）
公認会計士	2名	
その他	1名	

#### ④社外取締役及び社外監査役

##### イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

本報告書提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

##### ロ. 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係

社外取締役大野幹憲は、当社と人的關係、資本的關係及び取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役福原弘は、当社の株式10千株を保有しておりますが、当社と人的關係及び取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役水野孝平は、当社と人的關係、資本的關係及び取引關係その他の利害關係はありません。

##### ハ. 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

取締役会において社外取締役から、経営判断に対する監督や意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性を確保すると同時に、同氏の専門分野での豊富な経験・知識が当社の経営に活かされるものと考えております。

社外監査役には、中立的・客観的な立場からの監査とともに、弁護士、税理士としての豊富な経験・知識に基づく監査機能充実が図られるものと考えております。

##### ニ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役の大野幹憲は、弁護士としての専門的な知識を有し、当社の社外監査役を7年間務めており、当社の経営方針及び経営環境を充分理解しており社外取締役としての職責を適切に遂行することができると判断いたしました。また、大野幹憲を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役の福原弘は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識に基づく監査を、社外監査役として適切に遂行できると判断いたしました。社外監査役の水野孝平は、税理士としての豊富な経験と専門的な知識に基づく監査を、社外監査役として適切に遂行できると判断いたしました。

##### ホ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ経営情報を入手し、会計監査人、内部監査担当部門等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

#### ⑤役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,190	32,190	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400	—	—	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	2

##### ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である株式はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1, 148	1, 148	98	—	(注)
上記以外の株式	53, 711	63, 622	1, 475	—	20, 667

(注) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

⑦剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	33, 000	—	25, 000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33, 000	—	25, 000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損ねることなく、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して、監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を適切に決定してあります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、双葉監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第109期連結会計年度 監査法人元和

第110期連結会計年度 双葉監査法人

### 3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	869,790	※1 504,888
受取手形及び売掛金	※1, ※4 2,136,702	※1 1,918,949
電子記録債権	—	48,216
商品及び製品	1,704,004	1,780,561
仕掛品	17,595	29,420
原材料及び貯蔵品	51,011	45,197
前払費用	46,957	48,621
短期貸付金	65,764	159,130
未収入金	20,597	21,696
預け金	9,586	8,900
その他	23,736	42,224
貸倒引当金	△63,600	△50,531
流動資産合計	4,882,146	4,557,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	354,411	437,094
減価償却累計額	△264,596	△279,113
建物（純額）	※1 89,814	※1 157,981
機械装置及び運搬具	12,360	12,360
減価償却累計額	△12,160	△12,217
機械装置及び運搬具（純額）	200	143
工具、器具及び備品	36,579	36,862
減価償却累計額	△32,595	△35,181
工具、器具及び備品（純額）	3,984	1,681
土地	※1 254,142	※1 454,550
その他	—	890
減価償却累計額	—	△66
その他（純額）	—	823
有形固定資産合計	348,141	615,179
無形固定資産		
のれん	342,168	273,291
リース資産	—	4,114
その他	47,993	42,402
無形固定資産合計	390,161	319,807
投資その他の資産		
投資有価証券	102,054	※1 110,107
長期貸付金	253,238	190,179
敷金及び保証金	365,354	373,272
破産更生債権等	118,083	119,548
長期前払費用	40,546	11,451
その他	184,413	189,328
貸倒引当金	△143,488	△124,983
投資その他の資産合計	920,202	868,906
固定資産合計	1,658,505	1,803,894
資産合計	6,540,652	6,361,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,320,921	1,913,410
短期借入金	※1 180,000	※1 160,000
1年内返済予定の長期借入金	15,360	63,120
リース債務	—	836
未払法人税等	57,791	50,581
未払消費税等	38,013	66,152
繰延税金負債	—	1,337
賞与引当金	13,600	12,920
返品調整引当金	15,139	14,522
前受金	310,263	358,482
その他	284,860	274,173
流動負債合計	3,235,950	2,915,538
固定負債		
長期借入金	16,480	170,852
長期未払金	46,973	43,709
リース債務	—	3,347
繰延税金負債	9,021	16,023
資産除去債務	24,100	29,870
その他	17,021	16,000
固定負債合計	113,597	279,802
負債合計	3,349,547	3,195,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	1,104,502	1,063,971
自己株式	△188,332	△188,636
株主資本合計	3,164,892	3,124,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,868	26,218
為替換算調整勘定	3,343	15,552
その他の包括利益累計額合計	26,211	41,771
純資産合計	3,191,104	3,165,829
負債純資産合計	6,540,652	6,361,170

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,092,638	10,771,286
売上原価	6,495,168	6,316,885
売上総利益	4,597,470	4,454,400
販売費及び一般管理費		
販売手数料	224,995	232,602
賃借料	466,266	466,336
運賃及び荷造費	224,532	211,277
広告宣伝費	80,176	103,186
展示費	61,173	26,266
貸倒引当金繰入額	6,960	369
役員報酬	46,830	44,125
給料・賞与及び手当	1,977,928	1,881,600
賞与引当金繰入額	13,600	12,920
福利厚生費	314,199	319,162
旅費及び交通費	209,837	211,695
事業所税	1,390	1,640
減価償却費	44,782	31,326
退職給付費用	6,762	8,795
のれん償却額	106,385	110,552
その他	721,101	675,261
販売費及び一般管理費合計	4,506,921	4,337,118
営業利益	90,548	117,281
営業外収益		
受取利息	8,990	10,077
受取賃貸料	10,721	9,693
受取配当金	1,991	2,318
仕入割引	661	591
為替差益	8,250	8,064
その他	15,361	10,921
営業外収益合計	45,976	41,667
営業外費用		
支払利息	5,076	6,946
手形売却損	1,740	2,328
賃貸費用	5,263	7,634
その他	3,962	5,661
営業外費用合計	16,043	22,571
経常利益	120,481	136,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61,105	—
固定資産売却益	※1 135	—
その他	209	770
特別利益合計	61,450	770
特別損失		
事務所移転費用	—	1,635
固定資産除却損	※2 1,925	425
固定資産売却損	※3 1,547	—
減損損失	※4 522	※4 4,648
貯蔵品売却損	9,003	—
商品廃棄損	—	2,856
店舗閉鎖損失	5,381	2,646
その他	4,009	3,937
特別損失合計	22,389	16,150
税金等調整前当期純利益	159,542	120,997
法人税、住民税及び事業税	53,396	64,333
法人税等調整額	—	5,400
法人税等合計	53,396	69,734
少数株主損益調整前当期純利益	106,145	51,263
当期純利益	106,145	51,263

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	106,145	51,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,714	3,350
為替換算調整勘定	5,050	12,209
その他の包括利益合計	※1 19,765	※1 15,559
包括利益	125,910	66,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,910	66,823

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	1,044,258	△188,159	3,104,821
当期変動額					
剰余金の配当			△45,900		△45,900
当期純利益			106,145		106,145
自己株式の取得				△173	△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	60,244	△173	60,071
当期末残高	1,975,070	273,652	1,104,502	△188,332	3,164,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,153	△1,707	6,446	3,111,267
当期変動額				
剰余金の配当				△45,900
当期純利益				106,145
自己株式の取得				△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,714	5,050	19,765	19,765
当期変動額合計	14,714	5,050	19,765	79,836
当期末残高	22,868	3,343	26,211	3,191,104

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	1,104,502	△188,332	3,164,892
当期変動額					
剰余金の配当			△91,794		△91,794
当期純利益			51,263		51,263
自己株式の取得				△303	△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△40,530	△303	△40,834
当期末残高	1,975,070	273,652	1,063,971	△188,636	3,124,057

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,868	3,343	26,211	3,191,104
当期変動額				
剰余金の配当				△91,794
当期純利益				51,263
自己株式の取得				△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,350	12,209	15,559	15,559
当期変動額合計	3,350	12,209	15,559	△25,275
当期末残高	26,218	15,552	41,771	3,165,829

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	159,542	120,997
減価償却費	47,366	34,519
減損損失	522	4,648
のれん償却額	106,385	110,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△284,213	△31,574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,550	△680
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,574	△616
受取利息及び受取配当金	△10,982	△12,395
支払利息	5,076	6,946
有形固定資産除却損	10,653	425
売上債権の増減額 (△は増加)	179,665	199,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,175	△65,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,790	△442,602
未払又は未収消費税等の増減額	9,541	27,768
長期未払金の増減額 (△は減少)	△9,882	△3,264
長期預け金の増加額	△3,344	△4,915
その他	473,580	28,555
小計	492,923	△28,164
利息及び配当金の受取額	10,982	12,395
利息の支払額	△5,191	△7,766
法人税等の支払額	△20,662	△77,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,051	△101,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
担保預金の増減額 (△は増加)	19,413	△9,318
営業譲受による支出	△597,535	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 3,497
有価証券の取得による支出	△1,668	△1,764
有形固定資産の取得による支出	△16,515	△283,601
有形固定資産の売却による収入	28,503	—
無形固定資産の取得による支出	△21,395	△6,530
貸付金の回収による収入	526,377	46,164
貸付けによる支出	△41,767	△94,302
敷金保証金の増加による支出	△20,173	△12,271
敷金及び保証金の回収による収入	26,515	5,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,245	△352,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,000	△20,000
長期借入れによる収入	—	230,000
長期借入金の返済による支出	△46,560	△40,564
自己株式の取得による支出	△173	△303
配当金の支払額	△45,531	△91,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,264	78,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	796	1,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,338	△374,219
現金及び現金同等物の期首残高	544,451	869,790
現金及び現金同等物の期末残高	※1 869,790	※1 495,570



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数5社

連結子会社の名称

株式会社丸正ベストパートナーグループ

堀田（上海）貿易有限公司

丸福商事株式会社

HMリテーリングス株式会社

株式会社西田武生デザイン事務所

上記のうち、株式会社西田武生デザイン事務所は、当連結会計年度において株式を取得したことから連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたタケオニシダ・ジャパン株式会社は平成25年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～50年

その他 2年～12年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)長期前払費用

定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)返品調整引当金

和洋既製服売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた310,263千円は「前受金」310,263千円、「その他」284,860千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」及び「その他」に含めていた「営業外費用」の「賃貸費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」に表示していた2,584千円、「その他」に表示していた2,679千円は、「営業外費用」の「賃貸費用」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保証債務の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保証債務の増減額」に表示していた36千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

建物	49,854千円	(帳簿価額)
土地	170,831	( " )
計	220,685	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,663,025千円および商工組合中央金庫からの借入金1,773,216千円の共同担保に供しております。

受取手形	61,117千円	(帳簿価額)
計	61,117	(帳簿価額)

担保付債務

短期借入金 180,000千円

上記は、連結子会社丸福商事㈱の借入金180,000千円に対し担保として供しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

建物	47,177千円	(帳簿価額)
土地	170,831	( " )
計	218,008	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,381,359千円および商工組合中央金庫からの借入金1,891,941千円の共同担保に供しております。

土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金116,500千円の担保に供しております。

投資有価証券	14,000千円	(帳簿価額)
計	14,000	(帳簿価額)

上記は、当社の親会社㈱ヤマノホールディングスの借入金1,625,000千円の担保に供しております。

預金	9,318千円	(帳簿価額)
受取手形	40,681	( " )
投資有価証券	25,950	( " )
計	75,950	(帳簿価額)

担保付債務

短期借入金 50,000千円

上記は、連結子会社丸福商事㈱の借入金50,000千円に対し担保として供しております。

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	37,194千円	65,936千円
受取手形裏書譲渡高	11,099千円	14,066千円

3. 偶発債務

債務保証

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	内容	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
共同組合東京ベ・マルシェ	借入債務	31,840千円	106,100千円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	78,039千円	－千円
支払手形	239,629千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	135千円	－千円
計	135	－

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,830千円	425千円
工具、器具及び備品	94	－
計	1,925	425

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び土地	1,547千円	－千円
計	1,547	－

※4. 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、卸事業は、事業用資産については営業拠点単位でグルーピングを行っております。また、和装小売事業については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。事業用資産に供していない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

この結果、当連結会計年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである既存店舗の設備などについては、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失(522千円)として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類
岡山県倉敷市	店舗販売設備	建物附属設備
愛知県岡崎市	店舗販売設備	建物附属設備

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、卸事業は、事業用資産については営業拠点単位でグルーピングを行っております。また、和装小売事業については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。事業用資産に供していない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

この結果、当連結会計年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである既存店舗の設備などについては、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失（4,648千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類
茨城県稲敷市	店舗販売設備	建物附属設備
東京都西東京市	店舗販売設備	建物附属設備

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,420千円	5,159千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	21,420	5,159
税効果額	△6,705	△1,809
その他有価証券評価差額金	14,714	3,350
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,050	12,209
その他の包括利益合計	19,765	15,559

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式（注）	3,379,951	3,542	—	3,383,493
合計	3,379,951	3,542	—	3,383,493

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,542株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	45,900	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	91,794	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式（注）	3,383,493	5,221	—	3,388,714
合計	3,383,493	5,221	—	3,388,714

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,221株は、単元未満株式の買取による増加であります。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	91,794	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91,783	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	869,790千円	504,888千円
担保に供している預金	—	△9,318
現金及び現金同等物	869,790	495,570

## ※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社西田武生デザイン事務所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	14,719千円
固定資産	—
のれん	41,675
流動負債	△33,699
固定負債	△12,696
少数株主持分	—
(株)西田武生デザイン事務所の取得価額	10,000
(株)西田武生デザイン事務所現金及び現金同等物	△13,497
差引：(株)西田武生デザイン事務所取得による収入	3,497

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース 取引

## ①リース資産の内容

## (ア)有形固定資産

該当事項はありません。

## (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—	—
器具備品	9,989	9,989	—	—
合計	9,989	9,989	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—	—
器具備品	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—
リース資産減損勘定の残高	—	—

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	807	—
リース資産減損勘定の取崩額	41	—
減価償却費相当額	683	—
支払利息相当額	6	—

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び買掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、親会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物予約を利用しております。

借入金設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で4年4か月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避するための先物為替予約取引であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及びその他の債権について、債権管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	869,790	869,790	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,136,702	2,136,702	—
(3) 短期貸付金	65,764	65,764	—
(4) 投資有価証券	100,851	100,851	—
(5) 長期貸付金	253,238		
貸倒引当金(*1)	△18,042		
	235,196	235,196	—
資産計	3,408,305	3,408,305	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,320,921	2,320,921	—
(2) 短期借入金	180,000	180,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	15,360	15,360	—
(4) 長期借入金	16,480	16,480	—
(5) 長期未払金	46,973	43,503	△3,470
負債計	2,579,735	2,576,265	△3,470

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	504,888	504,888	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,918,949	1,918,949	—
(3) 電子記録債権	48,216	48,216	—
(4) 短期貸付金	159,130	159,130	—
(5) 投資有価証券	108,905	108,905	—
(6) 長期貸付金	190,179	190,179	—
資産計	2,930,271	2,930,271	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,913,410	1,913,410	—
(2) 短期借入金	160,000	160,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	63,120	63,120	—
(4) 長期借入金	170,852	170,852	—
(5) 長期未払金	43,709	41,067	△2,642
負債計	2,351,092	2,348,450	△2,642

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は回収状況に問題のある貸付先に対しては、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらは、変動金利によるもので短期間に市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

当社では、長期未払金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,202	1,202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	869,790	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,136,702	—	—	—
短期貸付金	65,764	—	—	—
長期貸付金	—	98,696	120,000	34,542
合計	3,072,257	98,696	120,000	34,542

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	504,888	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,918,949	—	—	—
電子記録債権	48,216	—	—	—
短期貸付金	159,130	—	—	—
長期貸付金	—	121,679	68,500	—
合計	2,631,185	121,679	68,500	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,563	65,575	28,987
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94,563	65,575	28,987
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,288	8,469	△2,181
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,288	8,469	△2,181
合計		100,851	74,045	26,806

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,202千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,167	67,248	35,919
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	103,167	67,248	35,919
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,738	8,561	△2,823
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,738	8,561	△2,823
合計		108,905	75,809	33,095

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,202千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)  
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
年金資産の額	74,079,582千円	75,702,480千円
年金財政計算上の給付債務の額	98,393,947	100,862,085
差引額	△24,314,364	△25,159,604

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.14% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.15% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,410,167千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金3,748千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,554,568千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,811千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
勤務費用	6,762千円	8,795千円
退職給付費用	6,762	8,795

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	43,070千円	34,092千円
貸倒引当金限度超過額	53,448	52,417
出資金評価損	14,105	13,226
ゴルフ会員権評価損	31,822	29,838
長期未払金否認	17,854	15,651
減損損失	49,036	45,321
資産除去債務	—	12,041
繰越欠損金	386,805	150,703
その他	146,325	140,718
繰延税金資産小計	742,469	494,010
評価性引当額	△742,469	△494,010
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務	—	△5,400
その他有価証券評価差額金	△9,021	△11,960
繰延税金負債合計	△9,021	△17,360
繰延税金資産の純額	△9,021	△17,360

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
住民税均等割等	15.5	18.6
評価性引当額	△25.5	△13.1
連結調整項目	3.8	11.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	57.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社西田武生デザイン事務所

事業の内容 服飾デザイナーの指導養成及びブランドデザインの企画

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社西田武生デザイン事務所は『タケオニシダ』ブランドの企画デザインを手掛けており、ブランド商標権も管理しております。当社の展開する『タケオニシダ』ブランドの事業強化を行い、企画デザイン機能の充実とライセンスビジネスの拡大が期待できることから株式を取得いたしました。

## (3) 企業結合日

平成25年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得の対価 現金10,000千円

(2) 取得原価 10,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれん

41,675千円

(2) 発生要因

今後の事業展開により期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 14,719千円

固定資産 —

資産合計 14,719千円

流動負債 33,699千円

固定負債 12,696千円

負債合計 46,395千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

和装小売事業店舗設備と洋装事業店舗設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務などであります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年または10年と見積り、割引率は2.226%または0.879%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	—千円	24,100千円
事業譲受による増加	24,830	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	393	7,185
資産除去債務の履行による減少額	△1,659	△1,170
その他増減額	535	742
期末残高	24,100	30,857

ニ 資産除去債務の見積りの変更

当社の和装事業西日本大阪のオフィス移転を決定したことにより、当連結会計年度において不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務について合理的な見積りが可能となったため見積額の変更を行っております。なお、西日本大阪オフィスの不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法に依っております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は8,042千円であります。

当社連結子会社では、福岡県において、遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

① 東京都において賃貸利用している不動産

当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
223,269	△2,584	220,685	185,325

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

② 福岡県において、有している遊休不動産。

当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,170	—	8,170	7,920

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は2,936千円であります。

当社連結子会社では、福岡県において、遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

① 東京都において賃貸利用している不動産

当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
220,685	△2,677	218,008	185,325

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

② 福岡県において、有している遊休不動産。

当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,170	—	8,170	7,707

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品別に事業部を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成された「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「宝飾・バッグ事業」「意匠燃糸事業」「和装小売事業」の6つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品を卸売販売しております。「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品を卸売販売しております。「宝飾・バッグ事業」は、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、バッグ等の卸売販売をしております。「意匠燃糸事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、特殊紡績糸等を製造卸売販売しております。「和装小売事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯及び和装小物等を小売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ内での事業再編に伴い、従来「洋装事業」に区分していた洋装小売部門を「和装小売事業」へ移管し業績管理区分の見直しを行ったため、事業セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注1)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ 事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	計	
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,788,886	956,962	3,433,174	147,728	1,332,687	3,433,199	11,092,638	—
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	85,457	—	2,065	—	—	—	87,522	2,520
計	1,874,344	956,962	3,435,239	147,728	1,332,687	3,433,199	11,180,160	2,520
セグメント利益	72,940	34,472	102,423	10,483	51,855	40,303	312,478	1,086
セグメント資産	939,258	311,466	1,956,831	53,241	538,824	1,714,911	5,514,534	30,105
その他の項目								
減価償却費	51	958	2,454	7	443	33,472	37,386	64
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	385	—	5,585	—	207	12,722	18,900	—

	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注5)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	11,092,638	—	11,092,638
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	90,042	△90,042	—
計	11,182,680	△90,042	11,092,638
セグメント利益	313,565	△223,016	90,548
セグメント資産	5,544,639	996,012	6,540,652
その他の項目			
減価償却費	37,451	9,914	47,366
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	18,900	19,010	37,910

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△223,016千円には、セグメント間取引消去△2,047千円、のれん償却額30,317千円、各報告セグメントに配分していない全社費用194,746千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額996,012千円には、セグメント間債権の相殺消去△1,157,157千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,155,007千円及びたな卸資産の調整額△1,837千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

	報告セグメント							その他 (注1)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・パ ック事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	計	
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,709,651	796,750	3,176,441	138,499	1,542,455	3,404,998	10,768,796	2,490
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,789	—	1,428	—	—	—	29,218	15,000
計	1,737,440	796,750	3,177,869	138,499	1,542,455	3,404,998	10,798,014	17,490
セグメント利益	75,146	35,314	82,729	8,070	74,894	91,524	367,681	2,728
セグメント資産	1,008,489	211,412	1,254,574	79,545	755,990	1,655,291	4,965,303	43,461
その他の項目								
減価償却費	154	1,784	5,787	—	563	13,332	21,623	129
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	4,595	40,582	—	70	36,055	81,304	640

	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注5)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	10,771,286	—	10,771,286
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	44,218	△44,218	—
計	10,815,504	△44,218	10,771,286
セグメント利益	370,409	△253,127	117,281
セグメント資産	5,008,764	1,352,405	6,361,170
その他の項目			
減価償却費	21,752	9,574	31,326
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	81,944	59,749	141,694

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△253,127千円には、セグメント間取引消去△1,474千円、のれん償却額34,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用220,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額1,352,405千円には、セグメント間債権の相殺消去△887,780千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,243,430千円及びたな卸資産の調整額△3,244千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
(1) 減損損失	-	-	-	-	-	522	-	-	522

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
(1) 減損損失	-	-	-	-	-	4,648	-	-	4,648

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	30,317	-	-	76,067	-	-	106,385
当期末残高	-	-	37,896	-	-	304,271	-	-	342,168

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	30,317	-	-	76,067	4,167	-	110,552
当期末残高	-	-	7,579	-	-	228,203	37,508	-	273,291

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ヤマノ ホールディングス	東京都 渋谷区	255,565	持株会社	(被所有) 直接 56.64%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 商品の販売	商品の販売 (注1)	28,606	短期貸付金	24,000
							経営指導料 (注2)	45,197	売掛金	5,366
							受取利息 (注3)	8,675	受取手形	22,147
									長期貸付金	232,500
									未払金	4,611

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。  
3. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。  
4. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ヤマノ ホールディングス	東京都 渋谷区	100,000	持株会社	(被所有) 直接 56.64%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 商品の販売	商品の販売 (注1)	24,373	短期貸付金	24,000
							経営指導料 (注2)	44,369	売掛金	4,924
							受取利息 (注3)	6,907	受取手形	21,140
							担保の受け入れ	283,107	長期貸付金	188,500
							貸付の回収	44,000	立替金	485
									未収入金	136
									未払費用	5,052

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。  
3. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。  
4. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社ヤマノホールディングス（東京証券取引所JASDAQに上場）

#### (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	69円53銭	68円98銭
1株当たり当期純利益	2円31銭	1円12銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	106,145	51,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,145	51,263
期中平均株式数(株)	45,898,728	45,894,335

#### (重要な後発事象)

### 1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社のHMリテーリングス株式会社（以下「HMR」といいます。）を当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングス（以下「YHC」といいます。）へ株式譲渡する旨を決議し、実行いたしました。

#### ① 譲渡理由

当社及び親会社YHCグループには、小売事業を中心としたYHCグループと卸事業及び和装事業を中心とした当社グループがあります。

平成24年4月1日に当社及びYHCグループは、和装関連事業の管理運営を集約し、和装小売事業と和装卸売事業の一体化を図るため、当社が平成24年3月10日付で設立したHMRへYHCより和装小売の事業を譲渡しました。当社は呉服、宝飾品、寝装品等の卸売事業を行っており、和装小売事業が持つマーケティング力・販売力・サービス力を卸売事業に取り込むことにより、「卸から顧客創造」の戦略を加速させることを目指しました。

その後、HMRの収益は計画通り堅調に推移し、平成25年4月1日には当社が運営する洋装小売事業を譲り受け、当社グループにおける小売事業の中核会社となりました。

このように、和装小売事業の収益は順調に推移する一方、洋装事業は不採算店舗を縮小し、収益改善に努めてまいりました。

その中で、和装関連事業において和装卸売事業と和装小売事業との間の和装商品取引高の増加を図りましたが、それぞれの事業における販売対象、販売チャネルが異なることにより取引高は拡大いたしませんでした。このように、HMRの収益は順調に推移しましたが、卸事業と小売事業において管理運営の集約・一体化をすることによるシナジーと効率化は当初の計画通りに進捗せず、当社及び親会社YHCは、グループとして企業価値の向上と継続的成長を果たすためには、卸事業と小売事業が持つサービスノウハウは、それぞれの分野でより強化すべきとの判断をいたしました。また、洋装小売事業は、利益体質への転換を図るため小売事業のノウハウを持つHMRに残した方が良いと判断いたしました。

上記の理由により当社からYHCへHMRの全株式を譲渡することを決議いたしました。

#### ② 譲渡先の名称

株式会社ヤマノホールディングス

#### ③ 譲渡の日程

取締役会決議 平成26年2月21日

株式譲渡契約締結 平成26年2月21日

株式譲渡期日 平成26年4月1日

- ④ 当該子会社の名称、主な事業内容及び当社との主な取引内容
- |            |  |
|------------|--|
| 名称         | HMリテーリングス株式会社  |
| 主な事業内容     | 和装品などの販売   |
| 当社との主な取引内容 | 役員の兼任、及び当社の商品を一部仕入れており、経営指導契約に基づき経営指導に係る役務の提供を行っております。 |
- ⑤ 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況
- |           |                     |
|-----------|---------------------|
| 譲渡前の所有株式  | 2,000株（所有割合100%）    |
| 譲渡株式数     | 2,000株（譲渡価額：380百万円） |
| 譲渡後の所有株式数 | －株（所有割合：－%）         |

## 2. 子会社の吸収合併

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社丸福商事株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

- ① 被合併会社の名称、及び主な事業の内容

名称	丸福商事株式会社
主な事業内容	婦人服の卸売販売

- ② 合併の目的

被合併会社である丸福商事株式会社は当社の100%出資の連結子会社であり、九州を中心に婦人洋品の卸売を行っております。このたび当社グループは事業再編を行っており、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスにおいては小売事業、当社グループにおいては卸売事業とすみわけを行い、それぞれの事業において事業効率を高めることを目的としております。

丸福商事株式会社を吸収合併し当社へ集約することにより、当社の洋装事業との統合を図るとともに、卸売としての商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力を強化することを目的としています。

- ③ 合併の日程

合併取締役会決議	平成26年2月21日
合併契約書締結日	平成26年2月21日
合併予定日	平成26年10月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、丸福商事株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

- ④ 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、丸福商事株式会社は解散いたします。なお、本合併による会社の変更はありません。

- ⑤ 合併比率及び合併交付金

当社は、丸福商事株式会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

- ⑥ 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	143,000	180,000	3.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	46,560	15,360	1.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	31,840	16,480	1.55	平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	221,400	211,840	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,360	1,120	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	160,000	3.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,360	63,120	1.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	836	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,480	170,852	1.35	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	3,347	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	211,840	398,156	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,587	50,549	50,634	18,079
リース債務	801	838	874	833

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,539,999	5,127,016	7,924,460	10,771,286
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△27,092	15,449	53,803	120,997
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)金額(千円)	△34,464	△5,031	19,665	51,263
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)金額(円)	△0.75	△0.11	0.43	1.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)金額(円)	△0.75	0.64	0.54	0.69



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	430,705	323,693
受取手形	※2, ※5 485,873	※2 270,704
電子記録債権	—	48,216
売掛金	※2 822,786	※2 805,219
商品及び製品	899,537	1,099,631
原材料及び貯蔵品	35,477	43,801
前払費用	25,091	28,065
短期貸付金	※2 100,294	※2 118,357
未収入金	※2 61,462	※2 36,142
未収消費税等	—	8,878
預け金	9,536	—
その他	3,656	3,122
貸倒引当金	△19,785	△8,879
流動資産合計	2,854,636	2,776,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	276,243	342,634
減価償却累計額	△218,001	△231,371
建物（純額）	※1 58,242	※1 111,262
土地	※1 245,972	※1 446,380
その他	24,481	30,298
減価償却累計額	△23,154	△28,528
その他（純額）	1,327	1,770
有形固定資産合計	305,541	559,413
無形固定資産		
ソフトウェア	31,129	22,605
リース資産	—	4,114
その他	4,894	4,894
無形固定資産合計	36,024	31,614
投資その他の資産		
投資有価証券	54,860	64,771
関係会社株式	287,662	297,662
出資金	10,201	10,196
長期貸付金	18,550	169
従業員長期貸付金	2,088	1,272
関係会社長期貸付金	1,199,600	608,100
破産更生債権等	113,165	113,785
長期前払費用	—	40,463
長期預け金	161,860	166,775
敷金及び保証金	106,331	74,891
その他	7,307	7,307
貸倒引当金	△442,300	△122,084
投資その他の資産合計	1,519,327	1,263,310
固定資産合計	1,860,893	1,854,338
資産合計	4,715,529	4,631,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※5 918,698	717,237
買掛金	※2 331,736	※2 300,984
1年内返済予定の長期借入金	15,360	63,120
リース債務	—	836
未払金	※2 62,096	55,472
未払費用	※2 36,470	※2 39,997
未払法人税等	26,699	15,875
未払事業所税	1,390	1,640
未払消費税等	8,845	—
繰延税金負債	—	1,337
前受金	38	575
預り金	※2 11,576	※2 14,033
賞与引当金	10,000	12,920
返品調整引当金	10,804	10,593
その他	73	1,074
流動負債合計	1,433,790	1,235,698
固定負債		
長期借入金	16,480	159,480
長期未払金	41,087	43,709
リース債務	—	3,347
繰延税金負債	5,815	7,365
固定負債合計	63,383	213,902
負債合計	1,497,173	1,449,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金	123,189	123,189
その他資本剰余金	220,463	220,463
資本剰余金合計	343,653	343,653
利益剰余金		
利益準備金	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,062,619	1,023,457
利益剰余金合計	1,077,462	1,038,301
自己株式	△188,332	△188,636
株主資本合計	3,207,854	3,168,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,501	13,301
評価・換算差額等合計	10,501	13,301
純資産合計	3,218,355	3,181,690
負債純資産合計	4,715,529	4,631,291

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,022,716	4,963,815
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	917,649	887,715
合併による商品受入高	—	157,621
当期商品仕入高	2,748,865	2,391,869
当期製品製造原価	528,101	805,332
合計	4,194,616	4,242,538
商品及び製品期末たな卸高	887,715	1,072,496
売上原価合計	3,306,901	3,170,041
売上総利益	1,715,815	1,793,773
返品調整引当金繰入額	10,804	10,593
返品調整引当金戻入額	17,645	10,804
返品調整引当金繰入戻入(純額)	6,840	210
差引売上総利益	1,722,655	1,793,983
販売費及び一般管理費		
販売手数料	54,526	57,815
賃借料	184,309	148,075
運賃及び荷造費	94,917	99,476
広告宣伝費	78,134	113,409
展示費	61,173	43,083
役員報酬	44,670	41,965
給料・賞与及び手当	98,083	154,754
賞与引当金繰入額	10,000	12,920
福利厚生費	25,551	33,062
旅費及び交通費	97,535	96,242
諸手数料	40,987	28,728
事業所税	1,390	1,640
減価償却費	13,924	16,089
貸倒引当金繰入額	5,192	365
退職給付費用	6,762	8,795
業務委託費	646,785	665,597
その他	226,673	231,308
販売費及び一般管理費合計	1,690,618	1,753,330
営業利益	32,037	40,652

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 43,128	※1 24,726
受取賃貸料	10,721	13,893
受取配当金	1,561	1,574
仕入割引	661	417
その他	8,466	2,861
営業外収益合計	64,539	43,473
<b>営業外費用</b>		
支払利息	820	2,632
手形売却損	490	707
賃貸費用	5,263	7,634
その他	297	545
営業外費用合計	6,872	11,519
経常利益	89,703	72,606
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	61,105	—
固定資産売却益	※2 135	—
特別利益合計	61,240	—
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用	—	1,635
関係会社貸倒引当金繰入額	12,953	—
貯蔵品売却損	9,003	—
有形固定資産除却損	1,547	—
ゴルフ会員権評価損	—	650
リース解約損	—	467
店舗閉鎖損失	5,245	317
その他	—	0
特別損失合計	28,749	3,070
税引前当期純利益	122,195	69,535
法人税、住民税及び事業税	22,000	15,565
法人税等調整額	—	1,337
当期純利益	100,195	52,633

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,008,324	1,023,168	△188,159	3,153,732	
当期変動額										
剰余金の配当						△45,900	△45,900		△45,900	
当期純利益						100,195	100,195		100,195	
自己株式の取得								△173	△173	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	54,294	54,294	△173	54,121	
当期末残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,062,619	1,077,462	△188,332	3,207,854	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,180	4,180	3,157,913
当期変動額			
剰余金の配当			△45,900
当期純利益			100,195
自己株式の取得			△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,320	6,320	6,320
当期変動額合計	6,320	6,320	60,442
当期末残高	10,501	10,501	3,218,355

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,062,619	1,077,462	△188,332	3,207,854	
当期変動額										
剰余金の配当						△91,794	△91,794		△91,794	
当期純利益						52,633	52,633		52,633	
自己株式の取得								△303	△303	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△39,161	△39,161	△303	△39,465	
当期末残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,023,457	1,038,301	△188,636	3,168,388	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,501	10,501	3,218,355
当期変動額			
剰余金の配当			△91,794
当期純利益			52,633
自己株式の取得			△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,799	2,799	2,799
当期変動額合計	2,799	2,799	△36,665
当期末残高	13,301	13,301	3,181,690

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年から50年

その他 3年から8年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

#### ③ 返品調整引当金

和洋既製服売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

1. 前事業年度において独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「機械及び装置」2,306千円、「減価償却累計額」△2,306千円、「機械及び装置(純額)」0千円、また「車両運搬具」6,488千円、「減価償却累計額」△6,488千円、「車両運搬具(純額)」0千円、及び「工具、器具及び備品」15,687千円、「減価償却累計額」△14,359千円、「工具、器具及び備品(純額)」1,327千円は、それぞれ「その他」、「減価償却累計額」、「その他(純額)」として組替えを行っております。

同じく、前事業年度において独立掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」、「電話加入権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた「商標権」0千円、「電話加入権」4,894千円は、「その他」として組替えております。

2. 前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」及び「その他」に含めていた「営業外費用」の「賃貸費用」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」に表示していた2,584千円、「その他」に表示していた2,679千円は、「営業外費用」の「賃貸費用」として組替えております。

3. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- ※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

前事業年度(平成25年3月31日)

建物	49,854千円	(帳簿価額)
土地	170,831	( 〃 )
計	220,685	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,663,025千円および商工組合中央金庫からの借入金1,773,216千円の共同担保に供しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

建物	47,177千円	(帳簿価額)
土地	170,831	( 〃 )
計	218,008	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,381,359千円および商工組合中央金庫からの借入金1,891,941千円の共同担保に供しております。



土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金116,500千円の担保に供しております。

※2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	78,130千円	25,872千円
売掛金	50,147	43,534
短期貸付金	99,000	117,600
未収入金	41,943	15,791
立替金	—	530
長期前払費用	—	30,240
買掛金	1,098	42
未払金	5,634	—
未払費用	14,219	21,692
預り金	2,889	2,269

### 3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	37,194千円	42,910千円

### 4. 偶発債務

#### 債務保証

次の相手先について、債務保証を行っております。

保証先	内容	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ	借入債務	31,840千円	106,100千円
丸福商事(株)	営業債務	111,464千円	73,812千円
計		143,304千円	179,912千円

### ※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	78,039千円	—千円
支払手形	239,629千円	—千円

## (損益計算書関係)

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	42,944千円	24,583千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	135千円	－千円
計	135	－

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式287,662千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式297,662千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損否認	31,717千円	31,722千円
貸倒引当金限度超過額	151,608	35,072
減損損失	44,634	41,815
長期未払金否認	15,617	15,651
関係会社株式評価損	11,880	－
出資金評価損	14,105	13,226
会員権評価損	31,480	29,517
繰越欠損金	219,126	83,721
資産除去債務	－	1,395
その他	17,050	136,641
繰延税金資産小計	537,221	388,764
評価性引当額	△537,221	△388,764
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
資産除去債務	－	△1,337
その他有価証券評価差額金	△5,815	△7,365
繰延税金負債合計	△5,815	△8,703
繰延税金資産の純額	△5,815	△8,703

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
住民税均等割等	13.9	14.9
評価性引当額	△35.4	△32.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	2.0
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0	24.3

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

#### （企業結合等関係）

1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項 （企業結合等関係） に記載しているため、注記を省略しております。

#### （重要な後発事象）

### 1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社のHMリテーリングス株式会社（以下「HMR」といいます。）を当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングス（以下「YHC」といいます。）へ株式譲渡する旨を決議し、実行いたしました。

#### ① 譲渡理由

当社及び親会社YHCグループには、小売事業を中心としたYHCグループと卸事業及び和装事業を中心とした当社グループがあります。

平成24年4月1日に当社及びYHCグループは、和装関連事業の管理運営を集約し、和装小売事業と和装卸売事業の一体化を図るため、当社が平成24年3月10日付で設立したHMRへYHCより和装小売の事業を譲渡しました。当社は呉服、宝飾品、寝装品等の卸売事業を行っており、和装小売事業が持つマーケティング力・販売力・サービス力を卸売事業に取り込むことにより、「卸から顧客創造」の戦略を加速させることを目指しました。

その後、HMRの収益は計画通り堅調に推移し、平成25年4月1日には当社が運営する洋装小売事業を譲り受け、当社グループにおける小売事業の中核会社となりました。

このように、和装小売事業の収益は順調に推移する一方、洋装事業は不採算店舗を縮小し、収益改善に努めてまいりました。

その中で、和装関連事業において和装卸売事業と和装小売事業との間の和装商品取引高の増加を図りましたが、それぞれの事業における販売対象、販売チャンネルが異なることにより取引高は拡大いたしませんでした。このように、HMRの収益は順調に推移しましたが、卸事業と小売事業において管理運営の集約・一体化をすることによるシナジーと効率化は当初の計画通りに進捗せず、当社及び親会社YHCは、グループとして企業価値の向上と継続的成長を果たすためには、卸事業と小売事業が持つサービスノウハウは、それぞれの分野でより強化すべきとの判断をいたしました。また、洋装小売事業は、利益体質への転換を図るため小売事業のノウハウを持つHMRに残した方が良いと判断いたしました。

上記の理由により当社からYHCへHMRの全株式を譲渡することを決議いたしました。

#### ② 譲渡先の名称

株式会社ヤマノホールディングス

#### ③ 譲渡の日程

取締役会決議	平成26年2月21日
株式譲渡契約締結	平成26年2月21日
株式譲渡期日	平成26年4月1日

#### ④ 当該子会社の名称、主な事業内容及び当社との主な取引内容

名称	HMリテーリングス株式会社
主な事業内容	和装品などの販売
当社との主な取引内容	役員の兼任、及び当社の商品を一部仕入れており、経営指導契約に基づき経営指導に係る役務の提供を行っております。

#### ⑤ 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式	2,000株（所有割合100%）
譲渡株式数	2,000株（譲渡価額：380百万円）
譲渡後の所有株式数	－株（所有割合：－%）

## 2. 子会社の吸収合併

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社丸福商事株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

### ① 被合併会社の名称、及び主な事業の内容

名称	丸福商事株式会社
主な事業内容	婦人服の卸売販売

### ② 合併の目的

被合併会社である丸福商事株式会社は当社の100%出資の連結子会社であり、九州を中心に婦人洋品の卸売を行っております。このたび当社グループは事業再編を行っており、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスにおいては小売事業、当社グループにおいては卸売事業とすみわけを行い、それぞれの事業において事業効率を高めることを目的としております。

丸福商事株式会社を吸収合併し当社へ集約することにより、当社の洋装事業との統合を図るとともに、卸売としての商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力を強化することを目的としています。

### ③ 合併の日程

合併取締役会決議	平成26年2月21日
合併契約書締結日	平成26年2月21日
合併予定日	平成26年10月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、丸福商事株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

### ④ 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、丸福商事株式会社は解散いたします。なお、本合併による会社の名称の変更はありません。

### ⑤ 合併比率及び合併交付金

当社は、丸福商事株式会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

### ⑥ 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	276,243	77,113	10,722	342,634	231,371	7,017	111,262
その他	24,481	5,817	—	30,298	28,528	932	1,770
土地	245,972	200,408	—	446,380	—	—	446,380
有形固定資産計	546,697	283,338	10,722	819,313	259,900	7,949	559,413
無形固定資産							
ソフトウェア	59,872	3,500	7,127	56,245	33,639	10,068	22,605
リース資産	—	4,184	—	4,184	69	69	4,114
その他	4,894	—	—	4,894	—	—	4,894
無形固定資産計	64,766	7,684	7,127	65,323	33,709	10,138	31,614

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 アトリエ 55,565千円

土地 アトリエ 200,408千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	462,085	130,963	332,137	129,948	130,963
賞与引当金	10,000	12,920	10,000	—	12,920
返品調整引当金	10,804	10,593	—	10,804	10,593

(注) 当期減少額のうち、「その他」は洗替戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月末日 中間配当 9月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.pearly-marusho.co.jp">http://www.pearly-marusho.co.jp</a>
株主に対する特典	平成26年3月31日の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下の通り株主優待券（商品券）を贈呈。 1,000株～2,999株所有の株主に対し、1,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 3,000株～4,999株所有の株主に対し、3,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 5,000株以上所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。

注 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等株式会社ヤマノホールディングスは、継続開示会社であるため、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当いたしません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 平成25年6月25日関東財務局長に提出  
事業年度（第109期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第110期第1四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第110期第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

（第110期第3四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書 平成26年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小泉正明印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	菅野豊印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月21日開催の取締役会において、100%連結子会社であるHMリテーリングス株式会社の全株式を、会社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスへ平成26年4月1日に譲渡することを決議し、当該株式の譲渡を実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月21日開催の取締役会において、100%連結子会社である丸福商事株式会社を、平成26年10月1日に吸収合併することを決議し、平成26年2月21日に合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堀田丸正株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、堀田丸正株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

## 双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小泉正明印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	菅野豊印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月21日開催の取締役会において、100%連結子会社であるHMリテーリングス株式会社の全株式を、会社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスへ平成26年4月1日に譲渡することを決議し、当該株式の譲渡を実施した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月21日開催の取締役会において、100%連結子会社である丸福商事株式会社を、平成26年10月1日に吸収合併することを決議し、平成26年2月21日に合併契約を締結した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 管理本部長 矢部 和秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長井上徹及び執行役員管理本部長矢部和秀は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予想売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予想連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。